

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	19,248	1.9	30	37.4	119	11.0	96	40.1
28年2月期	19,612	0.6	48	70.1	134	43.4	68	57.6

(注) 包括利益 29年2月期 102百万円 (12.1%) 28年2月期 91百万円 (45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	120.35		5.7	0.8	0.2
28年2月期	85.89		4.3	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 0百万円 28年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	14,075	1,760	12.5	2,193.60
28年2月期	14,174	1,658	11.7	2,065.90

(参考) 自己資本 29年2月期 1,760百万円 28年2月期 1,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	504	137	244	1,816
28年2月期	203	840	525	1,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期				0.00	0.00			
29年2月期				0.00	0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,489	0.9	16		59	125.6	46	24.6	58.07
通期	19,363	0.6	73	141.3	150	25.4	105	9.3	131.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	810,000 株	28年2月期	810,000 株
期末自己株式数	29年2月期	7,343 株	28年2月期	7,148 株
期中平均株式数	29年2月期	802,739 株	28年2月期	802,860 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	19,213	1.8	13	60.7	98	13.7	80	42.8
28年2月期	19,574	0.6	33	77.9	114	48.1	56	62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	100.09	
28年2月期	70.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	11,509		1,563		13.6		1,948.36	
28年2月期	11,799		1,474		12.5		1,836.82	

(参考) 自己資本 29年2月期 1,563百万円 28年2月期 1,474百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
販売実績	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の予想外の結果による海外経済の不確実性の高まりもあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない不安定な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、全国的な消費マインドの低下に加え、大都市圏でもこれまで好調だったインバウンド購買が一時マイナス基調に転じるなど、依然として厳しい商況が続いております。また、大手百貨店による地方店舗の閉鎖が次々と発表されるなど、苦境に立たされる地方百貨店の構図が改めて浮かび上がるかたちとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態のなかで差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、婦人服売場に「トリキユキ」・「セオリーリュクス」・「ローレンラルフローレン」などの新ショップをオープンするとともに、婦人雑貨売場においては、国内外で人気の総合ジュエリーショップ「TASAKI」と洗練されたシンプルなデザインと確かな品質で女性に支持されているジュエリーブティック「4℃」を導入いたしました。さらに地階食料品フロアでは、鮮度と品質にこだわった逸品を提供する精肉店「肉処かつキ」や鶏惣菜専門店「鶏太郎」を新たにオープンするとともに、鮮魚・青果売場の生鮮コーナーのリニューアルを実施し、デイリー性の高い商材を中心に品揃えを強化することにより、お客さまのご来店頻度促進に注力しました。催し会場におきましては、金製品の仏具・縁起物の置物等を多数取り揃えた初企画「山陽の黄金展」が成功を収めるとともに、人気の写真家岩合光昭氏の写真展「ねこ」などの話題性のある催事を開催し、幅広い年齢層のお客さまにご来店いただきました。美術催事といたしましては、日本画界を代表する「花」の画家「中島千波の花の世界展」や世界で活躍の日本画家「平松礼二展」を初開催し、新たなお客さま層への深耕を図るとともに、売上獲得策として実施したホテル催事「お得意さま特別ご招待会」では、ファッションから宝飾・美術工芸品まで洗練された上質な商品を取り揃え、今まで以上に集客力の強化を図りました結果、大きな成果をあげることができました。

一方、経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品の低減を図るなど、徹底して業務費の圧縮に努めました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、リモデルを実施した一部の売場においては、その効果もあり堅調に推移したものの、衣料品や家庭用品の不振もあり、19,248百万円（前年同期比1.9%減）と減収となりました。営業利益につきましては、全国的に消費不調が続く衣料品の低迷による利益率低下が大きな要因となり、30百万円（前年同期比37.4%減）となりました。また、経常利益は119百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の流通業界は、国内外の先行き不透明な経済情勢を受けて、個人消費のさらなる低迷が続くことが懸念されます。当社グループを取り巻く周辺環境につきましても、姫路城の大改修以後の観光客増加という明るい材料もみうけられますが、一方では、駅前商業施設間の競争激化が今後も続いていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度から始まる新中期経営計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、逆風に耐えうる真に強い力を持った企業をめざしてまいります。

平成30年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,363百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益73百万円（前年同期比141.3%増）、経常利益150百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益105百万円（前年同期比9.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、14,075百万円となりました。負債は、主に長期借入金の返済による減少により、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、12,314百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、1,760百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、1,816百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は504百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益135百万円、減価償却費412百万円、前受金の増加173百万円等による収入に対し、仕入債務の減少33百万円、棚卸資産の増加81百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ300百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は137百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出128百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ702百万円支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は244百万円（前連結会計年度は525百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の借入1,150百万円による収入に対し、短期借入金の純減20百万円、長期借入金の返済1,360百万円等による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	8.8	10.5	10.8	11.7	12.5
時価ベースの自己資本比率（%）	8.1	9.0	8.7	8.2	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.7	21.4	13.9	30.6	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	3.9	9.0	6.0	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め、将来の投資に耐えうる強固な財務体力の構築を図ることであり、次年度以降も姫路地区の商圈は一段と厳しい経営環境が予想されることを踏まえ、有利子負債の返済及び自己資本の充実を最優先に取り組みたく、当期の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、財務体質の健全化と業績の安定に向け全力を傾注し、地域における当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域的生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年度よりスタートする中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の最終年度（平成31年度）における最重要連結経営目標を経常利益420百万円の達成としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、以下の3点を重点課題として取り組んでまいります。

- ①利益率向上策の重点実施
- ②接客の質の向上「笑顔と挨拶の徹底強化」
- ③私のお客様づくりの推進強化

具体的な施策といたしましては、上記3つに重点を置き、営業部門、外商部門及び後方部門毎に、全員が個々の実行目標を十分に意識してそれぞれの課題に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の流通業界は、国内外の先行き不透明な経済情勢を受けて、個人消費のさらなる低迷が続くことが懸念されます。当社グループを取り巻く周辺環境につきましても、姫路城の大改修以後の観光客増加という明るい材料もみうけられますが、一方では、駅前商業施設間の競争激化が今後も続いていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度から始まる新中期経営計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、着実に実行していくことにより財務体質の強化を図り、逆風に耐えうる真に強い力を持った企業をめざしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,014	1,816,191
受取手形及び売掛金	649,891	642,771
商品	1,042,407	1,124,931
貯蔵品	10,905	9,766
繰延税金資産	15,025	14,920
その他	158,687	134,653
貸倒引当金	△1,965	△2,034
流動資産合計	3,568,966	3,741,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,685,314	13,784,323
減価償却累計額	△9,652,016	△9,968,707
建物及び構築物（純額）	4,033,297	3,815,615
土地	4,729,430	4,729,430
その他	1,113,501	1,147,268
減価償却累計額	△778,119	△860,194
その他（純額）	335,381	287,074
有形固定資産合計	9,098,109	8,832,121
無形固定資産		
投資その他の資産	145,154	136,713
投資有価証券	819,050	834,357
繰延税金資産	11,809	11,612
差入保証金	470,291	465,161
その他	83,843	69,620
貸倒引当金	△22,882	△15,079
投資その他の資産合計	1,362,111	1,365,673
固定資産合計	10,605,375	10,334,507
資産合計	14,174,342	14,075,708

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,670	1,763,831
短期借入金	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,360,000	2,530,000
未払金	235,535	208,639
未払法人税等	44,446	36,327
未払消費税等	79,305	71,979
前受金	2,058,569	2,232,197
賞与引当金	15,284	16,894
商品券回収損引当金	252,700	243,700
商品券	1,279,934	1,244,481
その他	92,866	102,857
流動負債合計	7,312,312	8,510,907
固定負債		
長期借入金	4,780,000	3,400,000
繰延税金負債	8,583	10,820
退職給付に係る負債	339,842	333,011
その他	74,993	60,259
固定負債合計	5,203,418	3,804,091
負債合計	12,515,730	12,314,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,289,687	1,386,295
自己株式	△15,246	△15,513
株主資本合計	1,686,995	1,783,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,772	28,265
退職給付に係る調整累計額	△50,155	△50,893
その他の包括利益累計額合計	△28,383	△22,628
純資産合計	1,658,611	1,760,709
負債純資産合計	14,174,342	14,075,708

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	19,612,843	19,248,202
売上原価	15,428,146	15,181,591
売上総利益	4,184,697	4,066,610
販売費及び一般管理費	4,135,955	4,036,075
営業利益	48,741	30,535
営業外収益		
受取利息	479	396
受取配当金	2,964	3,126
受取賃貸料	34,698	33,108
受取手数料	15,564	13,243
債務勘定整理益	111,592	105,562
持分法による投資利益	386	389
その他	43,887	38,747
営業外収益合計	209,573	194,573
営業外費用		
支払利息	33,767	24,985
商品券回収損引当金繰入額	86,536	79,823
その他	3,128	318
営業外費用合計	123,431	105,127
経常利益	134,883	119,980
特別利益		
固定資産受贈益	10,942	28,580
特別利益合計	10,942	28,580
特別損失		
固定資産除却損	31,851	12,729
特別損失合計	31,851	12,729
税金等調整前当期純利益	113,974	135,831
法人税、住民税及び事業税	43,900	39,050
法人税等調整額	1,116	173
法人税等合計	45,016	39,223
当期純利益	68,957	96,608
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	68,957	96,608

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
当期純利益	68,957	96,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,296	6,493
退職給付に係る調整額	23,640	△737
その他の包括利益合計	22,343	5,755
包括利益	91,301	102,363
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	91,301	102,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,196,072	△15,171	1,593,455
会計方針の変更による累積的影響額			24,657		24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	1,220,729	△15,171	1,618,112
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			68,957		68,957
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,957	△74	68,882
当期末残高	405,000	7,554	1,289,687	△15,246	1,686,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,068	△73,796	△50,727	1,542,727
会計方針の変更による累積的影響額				24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,068	△73,796	△50,727	1,567,385
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				68,957
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,296	23,640	22,343	22,343
当期変動額合計	△1,296	23,640	22,343	91,226
当期末残高	21,772	△50,155	△28,383	1,658,611

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,289,687	△15,246	1,686,995
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			96,608		96,608
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96,608	△266	96,341
当期末残高	405,000	7,554	1,386,295	△15,513	1,783,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,772	△50,155	△28,383	1,658,611
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				96,608
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,493	△737	5,755	5,755
当期変動額合計	6,493	△737	5,755	102,097
当期末残高	28,265	△50,893	△22,628	1,760,709

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,974	135,831
減価償却費	377,269	412,569
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,818	△7,733
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,722	△7,568
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△5,100	△9,000
受取利息及び受取配当金	△3,443	△3,522
支払利息	33,767	24,985
固定資産受贈益	△10,942	△28,580
固定資産除却損	2,340	402
持分法による投資損益（△は益）	△386	△389
売上債権の増減額（△は増加）	53,787	7,119
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,884	△81,384
仕入債務の増減額（△は減少）	△120,187	△33,734
商品券の増減額（△は減少）	△48,402	△35,453
差入保証金の増減額（△は増加）	1,740	5,130
前受金の増減額（△は減少）	△83,902	173,627
未払金の増減額（△は減少）	△59,574	△21,829
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,421	△7,325
その他	△60,692	51,256
小計	241,095	574,402
利息及び配当金の受取額	3,582	3,529
利息の支払額	△33,514	△25,756
法人税等の支払額	△7,616	△47,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,546	504,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△826,566	△128,919
無形固定資産の取得による支出	△6,894	△2,214
投資有価証券の取得による支出	△706,666	△6,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,127	△137,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,360,000
リース債務の返済による支出	△14,579	△14,579
自己株式の取得による支出	△74	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,345	△244,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△111,234	122,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,248	1,694,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,694,014	1,816,191

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から開始する連結会計年度及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に変更されました。また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.2%から30.6%に変更されました。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額 2,065円90銭	1株当たり純資産額 2,193円60銭
1株当たり当期純利益金額 85円89銭	1株当たり当期純利益金額 120円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成28年2月29日）	当連結会計年度 （平成29年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	1,658,611	1,760,709
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,658,611	1,760,709
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	7,148	7,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	802,852	802,657

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	68,957	96,608
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	68,957	96,608
普通株式の期中平均株式数（株）	802,860	802,739

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,993	203,793
受取手形	38,215	25,396
売掛金	611,710	617,411
商品	1,042,407	1,124,931
貯蔵品	10,905	9,766
短期貸付金	312,000	302,000
その他	100,673	78,804
貸倒引当金	△2,870	△2,910
流動資産合計	2,382,035	2,359,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,001,035	3,785,875
構築物	25,379	23,897
工具、器具及び備品	334,479	286,759
土地	4,272,740	4,272,740
有形固定資産合計	8,633,634	8,369,273
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
その他	34,315	25,875
無形固定資産合計	144,927	136,487
投資その他の資産		
投資有価証券	81,363	99,119
関係会社株式	45,000	45,000
差入保証金	452,652	447,522
その他	82,393	68,170
貸倒引当金	△22,882	△15,079
投資その他の資産合計	638,526	644,733
固定資産合計	9,417,089	9,150,494
資産合計	11,799,125	11,509,687

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,628	85,982
買掛金	1,703,041	1,677,849
短期借入金	1,440,000	2,590,000
未払金	228,357	203,643
未払法人税等	40,698	34,431
未払消費税等	71,468	64,690
預り金	73,843	84,246
賞与引当金	14,600	16,200
商品券回収損引当金	211,000	203,000
商品券	1,279,934	1,244,481
その他	40,743	28,272
流動負債合計	5,214,315	6,232,797
固定負債		
長期借入金	4,780,000	3,400,000
繰延税金負債	7,337	10,820
退職給付引当金	247,789	241,945
資産除去債務	37,582	38,484
その他	37,410	21,774
固定負債合計	5,110,119	3,713,025
負債合計	10,324,434	9,945,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	864,684	945,032
利益剰余金合計	1,061,934	1,142,282
自己株式	△15,246	△15,513
株主資本合計	1,459,242	1,539,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,448	24,540
評価・換算差額等合計	15,448	24,540
純資産合計	1,474,691	1,563,864
負債純資産合計	11,799,125	11,509,687

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	19,574,253	19,213,472
売上原価		
商品期首たな卸高	1,052,936	1,042,407
当期商品仕入高	15,417,961	15,264,513
合計	16,470,897	16,306,921
商品期末たな卸高	1,042,407	1,124,931
商品売上原価	15,428,489	15,181,990
売上総利益	4,145,764	4,031,482
販売費及び一般管理費	4,112,288	4,018,333
営業利益	33,475	13,148
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,077	3,163
受取賃貸料	41,582	39,981
債務勘定整理益	91,334	85,828
その他	58,408	51,435
営業外収益合計	194,402	180,407
営業外費用		
支払利息	38,367	28,516
商品券回収損引当金繰入額	72,216	66,224
その他	3,118	317
営業外費用合計	113,702	95,058
経常利益	114,175	98,498
特別利益		
固定資産受贈益	10,942	28,580
特別利益合計	10,942	28,580
特別損失		
固定資産除却損	31,851	12,729
特別損失合計	31,851	12,729
税引前当期純利益	93,265	114,348
法人税、住民税及び事業税	37,000	34,000
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	37,000	34,000
当期純利益	56,265	80,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	783,761	981,011	△15,171	1,378,394	
会計方針の変更による累積的影響額					24,657	24,657		24,657	
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	808,418	1,005,668	△15,171	1,403,051	
当期変動額									
当期純利益					56,265	56,265		56,265	
自己株式の取得							△74	△74	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	56,265	56,265	△74	56,190	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	864,684	1,061,934	△15,246	1,459,242	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,061	23,061	1,401,455
会計方針の変更による累積的影響額			24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,061	23,061	1,426,112
当期変動額			
当期純利益			56,265
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,612	△7,612	△7,612
当期変動額合計	△7,612	△7,612	48,578
当期末残高	15,448	15,448	1,474,691

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	864,684	1,061,934	△15,246	1,459,242
当期変動額								
当期純利益					80,348	80,348		80,348
自己株式の取得							△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	80,348	80,348	△266	80,082
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	945,032	1,142,282	△15,513	1,539,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,448	15,448	1,474,691
当期変動額			
当期純利益			80,348
自己株式の取得			△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,091	9,091	9,091
当期変動額合計	9,091	9,091	89,173
当期末残高	24,540	24,540	1,563,864

6. その他

販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

品名	当連結会計年度 （自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）	前年同期比（%）
衣料品	6,451,351	96.4
身回品	1,377,014	103.4
家庭用品	910,350	96.1
食料品	6,402,168	96.9
雑貨	3,154,393	103.0
その他	952,926	97.9
合計	19,248,202	98.1

- （注） 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。